

現行	見直し案	見直し理由等
<p>1. 策定の趣旨 高山市産業振興基本条例に基づき、市民、事業者、産業振興団体、行政が一体となり、観光産業、農林畜産業、商工業の各産業の連携を保ちながら、本市の豊富な地域資源を活かした産業の振興を図る。</p> <p>2. 位置付け 高山市第七次総合計画を上位計画とし、産業に関する各種計画などとともに、土地利用に関する計画や環境に関する各種計画との整合性を図りながら、産業振興のための基本的方向や重点的な取り組み、計画推進のための役割分担と連携を示す。</p> <p>3. 計画期間 平成22年度から平成26年度までの5年間とし、急激な社会情勢の変化などに対応できるように、必要に応じて見直しを図る。</p> <p>4. 本市を取り巻く社会情勢</p> <p>1) 人口減少・少子高齢化の進行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出生率の低下や長寿化に伴い少子高齢化が進行し、平成17年(2005年)からわが国の人口は減少に転じ、平成67年(2055年)にはおよそ1億人を下まわると予想されている。</li> <li>少子化は、生産年齢人口や労働力人口の減少を招き、経済成長率などの経済活力に対するマイナス要因や消費の停滞化などの経済的影響を発生する可能性を有している。</li> <li>人口減少、少子高齢化の進行は、地域社会に与える影響が大きく、今まで行ってきた社会資本整備の見直しが必要となっている。</li> <li>定住人口や交流人口の増加に向けての地域間競争がますます激しくなることが予想されている。</li> </ul> <p>2) 経済・雇用情勢の悪化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年(2007年)に発生したサブプライム住宅ローン問題は、世界的な金融・資本市場の動揺につながり、さらに平成20年(2008年)夏に米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻したことを契機に、世界的な金融危機へと拡大、それに伴い世界経済が減速し、輸出や生産は急速に減少している。</li> <li>生産の急速な減少は、雇用面にも波及し、非正規労働者の雇止めにとどまらず、新規学卒者の就職や正規労働者の雇用維持が困難になるなど、雇用情勢は厳しさを増している。</li> </ul>	<p>1. 策定の趣旨 (変更なし)</p> <p>2. 位置付け 高山市第八次総合計画を上位計画とし、産業に関する各種計画などとともに、土地利用に関する計画や環境に関する各種計画との整合性を図りながら、産業振興のための基本的方向や重点的な取り組み、計画推進のための役割分担と連携を示す。</p> <p>3. 計画期間 平成27年度から平成31年度までの5年間とし、急激な社会情勢の変化などに対応できるように、必要に応じて見直しを図る。</p> <p>4. 本市を取り巻く社会情勢</p> <p>1) 人口減少、生産年齢人口の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の平成72年(2060年)の推計人口は8,674万人と見込まれ、平成22年(2010年)の1億2,806万人と比較して50年間で4,132万人(平成22年人口の32.3%)減少するものと推計されている。</li> <li>同推計期間に、生産年齢人口は8,173万人から4,418万人へと3,755万人(平成22年人口の45.9%)減少するものと推計されている。</li> <li>生産年齢人口の減少により、若年層の採用難や従業者の高齢化などの雇用問題の深刻化や、事業承継や技能承継の困難化のほか、消費市場の縮小などの問題が生じており、それらに柔軟に対応した事業活動が求められている。</li> <li>(削除)</li> </ul> <p>(変更なし)</p> <p>2) 経済のグローバル化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年(2008年)9月のリーマンショックに端を発する世界経済危機により大幅に落ち込んでいた我が国経済は、平成23年(2011年)3月の東日本大震災の影響や、同年夏以降の欧州政府債務危機を背景とした海外景気の減速など、様々な影響を受けて低迷していたが、平成25年(2013年)に入って、政府の金融・財政政策の実施などにより、一部では持ち直しの動きがみえている。</li> <li>地域経済は、世界経済の影響を受け、生産活動や観光客の入込みの急激な減少、新規学卒者の就職や正規労働者の雇用の困難化、非正規労働者の雇止めなど、急激に変動する時代となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第八次総合計画との整合性を図るため</li> <li>現計画の計画期間が終了するため</li> <li>労働力不足、消費市場の縮小などの問題は、生産年齢人口の減少が大きな要因となっているため</li> <li>労働力不足、消費市場の縮小などの問題は、生産年齢人口の減少が大きな要因となっているため</li> <li>生産年齢人口の減少によって様々な問題が生じており、それらに柔軟に対応した事業活動が求められているため</li> <li>社会資本整備の見直しは、産業振興との関連性が低いため削除</li> <li>経済・雇用情勢は、リーマンショック以降の深刻な状況から徐々に回復傾向にあるが、経済のグローバル化の進展により、世界経済の相互依存が深まり、その影響によって急激に変動する時代となっているため</li> <li>現在のところ雇用情勢は回復の兆しが表れているが、世界経済の影響を受けて急激に変動する時代となっているため</li> </ul>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>3) 高度情報通信社会の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報処理・通信技術の飛躍的な進歩により、高度情報通信社会の進展は、経済活動や人々の生活様式に<b>変革</b>をもたらしている。</li> <li>・インターネットなどの情報通信手段が発達し、広く一般社会に浸透するなかで、情報通信技術の発達がもたらす影響に<b>的確</b>に対応することが必要となっている。</li> </ul> <p>4) 価値観の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の価値観は「物の豊かさ」から「心の豊かさ」に移行し、<b>多様化するなか</b>で新しいニーズが発生している。</li> <li>・多様なニーズに<b>的確</b>に対応するために機動力や柔軟性のある事業活動が求められている。</li> <li>・個人のさまざまな社会活動への参加意欲が高まり、市民活動団体などが地域社会の担い手の一つとなっている。</li> <li>・安全・安心・健康に対する<b>関心</b>が高まり、生産者の顔が見えるシステムなどの構築を<b>行う</b>必要がある。</li> </ul> <p>5) 産業構造の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信網や交通網の発達により、経済活動はもとより生活・文化面でも、人、モノ、情報などが国境を越えて移動するようになり、自由貿易の推進などによる国際的な経済競争の激化、国際的分業体制の進行、工場の海外移転などの<b>産業構造の変化</b>が予想される。</li> </ul>	<p>3) <u>交通アクセスの向上</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LCC（ローコストキャリア：格安航空会社）の新規就航、高速道路や新幹線などの高速交通網の整備により、<u>国内外の交通アクセスは急速に向上しており、地域経済の活性化や利便性の向上などに大きな効果をもたらしている。</u></li> <li>・東海北陸自動車道の全線開通や中部縦貫自動車道の高山インターチェンジの開通などにより人やモノの流れが大きく変化し、<u>今後も北陸新幹線やリニア中央新幹線の整備促進などにより、さらに変化していくことが予想され、これらに柔軟に対応した事業活動が必要となってくる。</u></li> </ul> <p>4) <u>高度情報通信社会の進展</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(変更なし)</li> <li>・インターネットなどの情報通信手段が発達し、広く一般社会に浸透するなかで、<u>電子マネー（情報通信技術を活用した、企業により提供される電子決済サービス）や、Facebook、Twitter、LINEなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、スマートフォンやタブレット端末など、情報通信技術や携帯情報端末の発達がもたらす影響に柔軟に対応することが必要となっている。</u></li> </ul> <p>5) <u>価値観の多様化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の価値観は「物の豊かさ」から「心の豊かさ」に移行し、<u>多様化がすすむなか</u>で新しいニーズが発生している。</li> <li>・多様なニーズに<b>的確</b>に対応するために機動力や柔軟性のある事業活動が求められているとともに、東日本大震災発生以降の脱原子力や節電・省エネルギーの機運の高まり、リスクマネジメントの重要性の高まりなど、<u>様々な課題に対応した事業活動も求められている。</u></li> <li>・(変更なし)</li> <li>・安全・安心・健康に対する<b>関心</b>の高まり、<u>高品質で付加価値の高い商品に対するこだわりなどに</u>応えるため、<u>生産者の顔や生産過程などが見えるシステムなどの構築をさらにすすめる</u>必要がある。</li> </ul> <p>6) <u>産業構造の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信網や交通網の発達により、経済活動はもとより生活・文化面でも、人、モノ、情報などが国境を越えて移動するようになり、<u>TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に基づく自由貿易の推進などをはじめ、国際的な経済競争の激化、国際的分業体制の進行、工場の海外移転など、産業構造の変化がさらに加速していくものと</u>予想される。</li> <li>・国内総生産のうち、<u>第1次産業の占める割合は、直近の10年間ではほぼ横ばいで推移しているが、第2次産業の割合は減少傾向、第3次産業の割合は増加傾向にある。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LCCや高速道路、新幹線などの高速交通網の整備促進により、交通アクセスが急速に向上しており、地域経済に大きな影響を与えているとともに、柔軟な事業展開が必要となっているため</li> <li>・電子マネーやSNSなどの急速な普及に伴い、それらがもたらす影響に柔軟に対応することが必要となっているため</li> <li>・価値観の多様化がより一層すすんでいるため</li> <li>・節電・省エネルギーなどの機運の高まり、リスクマネジメントの重要性の高まりなど、様々な課題に対応した事業活動が求められているため</li> <li>・高品質で付加価値の高い商品へのこだわりをもつ消費者のニーズに対応し、生産過程などが見える取り組みをすすめることも重要であるため</li> <li>・TPPの取り組みが、農林水産物をはじめとする各産業や雇用に大きな影響を与えるため</li> <li>・産業構造の変化は既に生じており、さらに変化していくことが予想されるため</li> <li>・国内総生産の産業別構成割合が徐々に変化しているため</li> </ul>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>・地域間・国際競争力強化のため、<u>低コスト化や高付加価値化などの取り組み</u>や外国人観光客の受け入れ態勢の強化などが求められている。</p> <p><u>6) 都市再生の必要性</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住人口及び都市機能の郊外化に伴い、中心市街地の空洞化がすすみ、まちの活気が低下しつつある。</li> <li>・農山村地域では、過疎化や高齢化の急速な進行により、集落機能が低下し、良好な環境が維持できなくなっている。</li> </ul> <p>・<u>都市機能の再配置</u>や定住人口及び交流人口の増加をめざした対策が必要になってきている。</p> <p>・高齢化の進行などに伴い、誰もが安全に安心して、快適に過ごせるようなユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが必要となっている。</p> <p><u>7) 地球環境問題への対応</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化の防止をめざして、二酸化炭素などの発生量を地球規模で削減するための国際的な取り決めがなされるなど、<u>地球規模での環境問題への取り組みが一層強化されてきている。</u></li> <li>・個人、<u>企業、地域</u>などのそれぞれの立場から<u>環境問題への積極的な取り組みが求められている。</u></li> <li>・<u>リサイクル技術や環境負荷の軽減技術、再生可能エネルギーの活用技術などをはじめとした環境関連市場の拡大が予測される。</u></li> </ul> <p>5. 本市の産業の現状と課題</p> <p>1) 観光産業</p> <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年から平成21年までの年間の観光客入込み者数は400万人台で推移しており、そのうち、<u>宿泊客は200万人程度で横ばいとなっている。</u>また、<u>同期間に本市を訪れた外国人観光客数は増加傾向にある。</u></li> </ul>	<p>・地域間・国際競争力強化のため、<u>高品質・高付加価値化などの取り組み</u>や外国人観光客の受け入れ態勢の強化などが求められている。</p> <p><u>7) まちづくりの必要性</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(変更なし)</li> <li>・(変更なし)</li> </ul> <p>・<u>空き家・空き店舗の増加、地域コミュニティの低下、担い手・後継者の不足、伝統文化や伝統技術の衰退など、地域が抱える様々な課題はまちづくり全体の課題として取り組んでいくことが必要となっている。</u></p> <p>・<u>人口減少社会に対応したまちづくりや定住人口及び交流人口の増加をめざした対策が必要になってきている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(変更なし)</li> </ul> <p><u>8) 循環型社会への転換</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化の防止をめざして、二酸化炭素などの発生量を地球規模で削減するための国際的な取り組みがすすむなど、<u>地球規模での環境問題への取り組みが一層強化されてきている。</u></li> <li>・平成23年度における我が国のエネルギー自給率はわずか4.4%であり、<u>それぞれの地域にあった分散型供給システムへの転換、自然エネルギーなどの導入促進、一層の省エネルギーなどの取り組みが必要になってきている。</u></li> <li>・<u>環境関連市場の拡大に伴い、個人、事業者、地域などのそれぞれの立場からリサイクル技術や環境負荷の軽減技術、自然エネルギーの活用技術などを取り入れた取り組みをすすめることが重要になってきている。</u></li> </ul> <p>5. 本市の産業の現状と課題</p> <p>1) 観光産業</p> <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村合併後の年間の観光客入込み者数は、平成19年の約435万人をピークに減少に転じ、東日本大震災の影響を受けた平成23年には、約348万人まで減少したが、平成24年以降は増加傾向にあり、平成25年には400万人近くまで回復している。</li> <li>・<u>観光客入込み者数のうち宿泊客数の割合は、平成17年の53.7%に対して平成25年は50.1%で、宿泊客数の占める割合は減少傾向にある。</u></li> <li>・<u>年間の外国人観光客数は、東日本大震災の影響を受けた平成23年を除いて、ほぼ一貫して増加傾向にあり、平成25年は過去最高となる22万5千人の入込みとなっている。</u></li> </ul>	<p>・品質の高さなどが適正に価格転嫁された商品・サービスづくりをめざすべきであるため</p> <p>・都市を再生するという視点ではなく、市域全体において、人口減少社会に対応したまちづくりをすすめていく視点が重要であるため</p> <p>・人口減少などに起因して生じている様々な課題は、まちづくり全体の課題として取り組んでいかないと解決につながらないため</p> <p>・都市機能の再配置の取り組みとして、駅周辺整備事業は進んだが、今後は人口減少社会に対応したまちづくりが重要になってきているため</p> <p>・地球環境問題への取り組みに加え、今後は燃料や原材料の外部依存度を低め、地域資源の活用による持続可能な経済社会の構築を図る視点が重要となっているため</p> <p>・持続可能な経済社会を構築するためには、エネルギーの分散型供給システムへの転換、自然エネルギーの導入促進などが重要となっているため</p> <p>・環境関連市場は拡大し続けており、自然エネルギーの活用などをすすめ、世界経済の変動や災害などによる影響を受けにくい経済社会の構築が求められているため</p> <p>・観光客入込み者数が変動しているため</p> <p>・宿泊客の割合が減少傾向にあるため</p> <p>・外国人観光客数が増加しているため</p>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>・<u>観光客の旅行目的は、古い町並みなどの歴史・文化にふれて名所・旧跡をめぐる旅が最も多くなっているが、近年、温泉などの保養・休養の癒しの旅やドライブなどが増加傾向にある。また、旅行の同行者は、職場の旅行など団体旅行から家族や友人・知人との個人旅行に変化してきている。</u></p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>多様な観光需要に対応した滞在型・通年型の観光地づくり</u></li> <li>・<u>外国人も含めた受け入れ体制の充実</u></li> <li>・<u>国内外に向けての戦略的な観光宣伝</u></li> </ul> <p>・<u>自然や歴史など豊かな地域資源を活用した観光関連施設の整備</u></p> <p>2) 農業</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>農家戸数は減少しているものの、専業農家の数は大幅な減少はなく、認定農業者は573経営体となっており県内の26%を占めている。</u></li> <li>・<u>農業従事者の高齢化がすすんでおり、販売農家における基幹的農業従事者のうち65歳以上の占める割合は平成7年が37.9%、平成12年が52.4%、平成17年が57.3%となっている。</u></li> <li>・<u>耕地面積は年々減少しているが、普通畑は農地造成が行われたため増加しており、平成17年の農家1戸あたりの平均耕地面積は約1.05haとなっている。</u></li> <li>・<u>近年、農山村地域では、イノシシやサルなど野生鳥獣による農作物への被害や耕作放棄地の増加などが深刻な問題となっている。</u></li> <li>・<u>農業販売額は県内ではトップ、東海地域では3位で、特に高冷地野菜の産出額は高水準を維持しており、雨除けハウスによるホウレンソウ、トマトに特化している。</u></li> <li>・<u>平成20年の販売額のうち、野菜が91億500万円と46%を占めており、そのうち「ホウレンソウ」と「夏秋トマト」の2品目で野菜の販売額</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>平成25年に本市を訪れた外国人観光客の約7割はアジア地域からの来訪者で、国・地域別では台湾（約7万人）が最も多く、次いでタイ（約2万8千人）、香港（約2万人）、アメリカ（約1万2千人）の順となっている。</u></li> <li>・<u>東京オリンピック・パラリンピックの開催決定に加え、富士山のユネスコ世界文化遺産や「和食；日本人の伝統的な食文化」の無形文化遺産への登録など、日本への関心が高まっており、外国人観光客の受け入れ体制の充実などが求められている。</u></li> </ul> <p>・(削除)</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>国内外の観光客のニーズや価値観の多様化に対応したソフト・ハード両面による受入体制の整備・充実や国際的視野を持つ人材の育成などをすすめ、観光地「飛騨高山」のブランド力を向上させる必要がある。</u></li> <li>・<u>海外の社会経済情勢の変化などに対応するため、様々な国や地域からの観光客の誘致を促進する必要がある。</u></li> <li>・<u>人口減少社会の本格的な到来や全国的な観光地間競争の激化に対応するため、ターゲットを明確にした誘客宣伝を強化する必要がある。</u></li> <li>・<u>北陸新幹線の開業、道路交通網の整備などによる交通アクセスの向上に伴い、滞在型・通年型の観光地として魅力の向上を図る必要がある。</u></li> </ul> <p>・(削除)</p> <p>2) 農業</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>農家戸数は減少しているものの、専業農家の数は増加傾向にあり、認定農業者は563経営体となっており県内の約4分の1を占めている。</u></li> <li>・<u>販売農家における基幹的農業従事者のうち65歳以上の占める割合は、平成12年が52.4%、平成17年が57.3%、平成22年が60.0%となっており、農業従事者の高齢化がすすんでいる。</u></li> </ul> <p>・(削除)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>近年、イノシシやサルなどの野生鳥獣による農作物への被害や荒廃農地の発生などが深刻な問題となっているが、地域ぐるみの鳥獣害対策や担い手への農地の集積化の促進などにより、いずれも減少傾向にある。</u></li> <li>・<u>農業販売額は県内ではトップ、東海地域では3位となっている。</u></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>平成25年の販売額201億7,102万円のうち、野菜が98億7,672万円と約49%を占めており、そのうち「ホウレンソウ」と「トマト」</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客の国別の状況を踏まえるため</li> <li>・日本への関心の高まりに伴い、外国人観光客の受け入れ体制の充実が重要となってきたため</li> <li>・旅行目的、旅行の同行者には大きな変化がないため</li> <li>・社会情勢等の変化により課題も変化しているため</li> <li>・外国人観光客の急激な減少などの影響を受けにくくするため、様々な国や地域からの誘客を促進することが重要であるため</li> <li>・国内観光客が減少していく中、ターゲットを明確にした誘客宣伝の重要性が高まっているため</li> <li>・上記の課題に含まれるため</li> <li>・現状の数値等を踏まえるため</li> <li>・表現を見直したため</li> <li>・現状の数値等を踏まえるため</li> <li>・重要度が低いため</li> <li>・表現を見直したため</li> <li>・国、県、市が鳥獣害対策を講じてきたことにより減少傾向にあるため</li> <li>・次の項目でトマト・ホウレンソウについて説明しているため</li> <li>・現状の数値等を踏まえるため</li> <li>・品目名を総称に揃えるため</li> </ul>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>の大半を占めている。米の販売額は年々下がっており、平成20年では平成17年の63%となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農作物の集出荷加工施設や農道・用排水施設などの老朽化がすすんでいる。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>優良農地の確保や集団化、水田の有効利用、耕作放棄地の解消など農用地の有効活用</li> <li>経営体としての農家の育成・強化</li> <li>地域の特性を活かした特産品の開発など特色ある産地産品づくり</li> <li>安全・安心な農作物の安定的な生産と産地収益力の向上</li> <li>地域の実情に応じた効率的で効果的な鳥獣被害防止対策の実施</li> <li>新規就農者などあらたな担い手の確保</li> <li>農業に親しむ機会の充実と地産地消の推進</li> <li>農道、用排水施設など農業関連施設の整備</li> </ul> <p>3) 林業</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市域の約92%を森林が占めている。森林面積の約60%が民有林となっており、そのうち37.7%の45,200haが間伐などの整備が必要な人工林である。</li> <li>間伐の対象となる11～45年生の面積は約3万haで、人工林全体の67%に達しているが、木材価格の低迷などにより、間伐など森林の適正な整備がすすんでいない。</li> <li>平成15年度から20年度までの6年間の間伐実績は10,249haと、対象となる森林の3分の1程度であり、十分な実施に至っていない。このため、森林を健全な状態に保ちつつ、間伐材の活用により林業振興を図ることを目的に、平成19年度に「高山市間伐推進計画」を策定した。この計画では年間2,000haの間伐実施を目標値とし、災害に強い森林づくりの推進を図っている。</li> <li>森林整備を担う森林技術者は平成20年度末で166人と平成7年度の半数近くとなっている。地域林業の中核的な担い手となる林業事業体は、飛騨高山森林組合のほか、8つの会社と4つの個人事業体の計12事業体となっている。</li> <li>森林所有者の高年齢化や世代交代などによって、森林境界の不明な森林が増加し間伐などの必要な森林施業の実施が困難となっている。</li> <li>森林管理・林業経営の基盤となる林道は、高山市全体で274路線、総延長が592kmとなる。また、作業道については、平成20年度に約23kmの開設が行われている。</li> </ul>	<p>の2品目で野菜の販売額の大半を占めている。米の販売額については、16億6,413万円で平成20年の12億9,940万円と比較して約28%増加しており、近年、全国レベルのコンクールで入賞するなど飛騨産米のさらなるブランド化が期待されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(変更なし)</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業者が安心して経営できる農業生産地づくりを実現していく必要がある。</li> <li>飛騨高山のブランドにふさわしい付加価値の高い産地産品づくりに取り組む必要がある。</li> <li>国内外への販路拡大に向けた販売戦略活動に取り組む必要がある。</li> <li>農業を支える人材を確保する必要がある。</li> </ul> <p>・自然環境と共生し美しい農山村景観を守りながら活力に満ちた農村づくりを促進する必要がある。</p> <p>3) 林業</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市域の約92%を森林が占めている。森林面積の約60%が民有林となっており、そのうち37.9%の45,332haが間伐などの整備が必要な人工林である。</li> <li>間伐の対象となる11～45年生の面積は約2.5万haで、人工林全体の56%に達しているが、木材価格の低迷などにより、間伐など森林の適正な整備がすすんでいない。</li> <li>平成19年度から24年度までの6年間の間伐実績は10,047haと、対象となる森林の40%程度であり、十分な実施に至っていない。(削除)</li> <li>森林整備を担う森林技術者は平成24年度末で212人と平成14年度の13%減となっている。地域林業の中核的な担い手となる林業事業体は、飛騨高山森林組合のほか、25の会社と2つの個人事業体の計27事業体となっている。</li> <li>(変更なし)</li> <li>森林管理・林業経営の基盤となる林道は、高山市全体で275路線、総延長が598kmとなる。また、作業道については、平成24年度に約29kmの開設が行われている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の数値等を踏まえるため</li> <li>生産者が主体となって売れる米づくりに取り組んでおり、さらなるブランド化が期待されるため</li> <li>社会情勢等の変化により課題も変化しているため</li> <li>農山村景観は、本市の特色、強みであり、様々な産業への波及効果が高いため</li> <li>現状の数値等を踏まえるため</li> <li>現状の数値等を踏まえるため</li> <li>現状の数値等を踏まえるため</li> <li>現状を示すものではないため</li> <li>現状の数値等を踏まえるため</li> <li>現状の数値等を踏まえるため</li> </ul>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>・森林資源の有効利用については、特に林内に放置された、間伐材などの未利用資源を活用することで流木災害を防ぎ、地球温暖化対策にも寄与することが期待されているほか、環境意識の高まりから、地域産材を利用した住宅建築の需要が増えつつあるが、<u>地域産材の情報提供や需要に応じた供給体制が不十分な状況にある。</u></p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>森林の適正な保全・管理と災害に強い森林づくりをめざした間伐など森林整備の推進</u></li> <li>・<u>新規就業者や林業技術者など担い手の確保・育成</u></li> <li>・<u>継続的な森林管理を実施するための森林境界の明確化と施業地の集約化・団地化</u></li> <li>・<u>林道、作業道など林業関連施設や効率的な作業システムの整備</u></li> <li>・<u>地域産材の利用拡大と間伐材等森林資源の有効利用</u></li> </ul> <p>4) 畜産業</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年の畜産販売額のうち「肉用牛」が<u>4,891百万円と58%</u>を占めている。</li> <li>・肉用牛のうち約3/4が肥育牛販売、1/4が子牛販売になっている。</li> <li>・平成20年の肉用牛の飼養頭数は<u>10,638頭</u>、農家戸数は<u>267戸</u>で、一戸あたり飼養頭数は<u>39.8頭</u>となっており、農家の規模拡大が進んでいるが、飼育農家数及び飼育頭数は年々減少傾向にある。</li> <li>・また、乳用牛の飼養頭数は<u>1,524頭</u>、農家戸数は<u>26戸</u>で、一戸あたり飼養頭数は<u>58.6頭</u>となっており、一戸あたりの規模拡大が進んでいる。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>畜産農家の育成・確保</u></li> <li>・<u>安全・安心な畜産物の生産・加工・流通対策</u></li> <li>・<u>飼料自給率の向上</u></li> <li>・<u>安心して家畜を飼育できる防疫体制などの整備</u></li> <li>・<u>飛騨牛をはじめ各種畜産物の一層の銘柄化と販路の拡大</u></li> <li>・<u>畜産環境保全と自然環境への配慮</u></li> </ul> <p>5) 商業</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>小売業は、平成11年以降、商店数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて減少傾向にある。</u></li> <li>・<u>卸売業についても、商店数、従業者数、年間商品販売額は減少している。</u></li> </ul>	<p>・森林資源の有効利用については、特に林内に放置された、間伐材などの未利用資源を活用することで流木災害を防ぎ、地球温暖化対策にも寄与することが期待されているほか、環境意識の高まりから、地域産材を利用した住宅建築の需要が増えており、<u>地域産材の情報提供や需要に応じた供給体制も徐々に整ってきている。</u></p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>森林の持つ様々な機能を高めていく必要がある。</u></li> <li>・<u>豊富な森林資源を有効活用していく必要がある。</u></li> <li>・<u>林業を支える人材を確保する必要がある。</u></li> </ul> <p>4) 畜産業</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年の畜産販売額<u>78億69万円</u>のうち「肉用牛」が<u>47億8,150万円</u>で約<u>61%</u>を占めている。</li> <li>・肉用牛のうち約3/4が肥育牛販売、1/4が子牛販売となっている。</li> <li>・平成25年の肉用牛の飼養頭数は<u>9,322頭</u>、農家戸数は<u>216戸</u>で、一戸あたりの飼養頭数は<u>43.2頭</u>となっており、農家の規模拡大が進んでいるが、飼育農家数及び飼育頭数は年々減少傾向にある。</li> <li>・また、乳用牛の飼養頭数は<u>1,312頭</u>、農家戸数は<u>24戸</u>で、一戸あたりの飼養頭数は<u>54.7頭</u>となっており、一戸あたりの規模は減少している。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>畜産業者が安心して経営できる生産地づくりを実現していく必要がある。</u></li> <li>・<u>飛騨高山ブランドにふさわしい高品質な産地産品づくりに取り組む必要がある。</u></li> <li>・<u>国内外への販路拡大に向けた販売戦略活動に取り組む必要がある。</u></li> <li>・<u>畜産業を支える人材を確保する必要がある。</u></li> </ul> <p>5) 商業</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>第3次産業の市内総生産額は減少傾向にあるが、全産業に占める割合は増加傾向にある。</u></li> <li>・<u>第3次産業の事業所数、従業者数はともに減少傾向にあるが、情報通信業、医療・福祉においては、従業者数が増加している。</u></li> <li>・<u>人口の減少、生産年齢人口の減少が続いていることに加え、豊富な品揃えを求めて市外で買い物をする人の増加や通信販売の普及、生産者と小売</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給体制が徐々に整ってきているため</li> <li>・社会情勢等の変化により課題も変化しているため</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の数値等を踏まえるため</li> <li>・現状の数値等を踏まえるため</li> <li>・現状の数値等を踏まえるため</li> <li>・現状の数値等を踏まえるため</li> <li>・社会情勢等の変化により課題も変化しているため</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商業は、卸・小売業だけでなく、飲食、宿泊、サービス等、第3次産業全般にわたるため</li> <li>・商業は、卸・小売業だけでなく、飲食、宿泊、サービス等、第3次産業全般にわたるため</li> <li>・卸・小売業の商店経営は、大型店との競争の激化や通信販売の普及、流通経路の変化などによって</li> </ul>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>・ 中心市街地の人口は減少傾向にあり、市全体の人口の減少率を大きく上回っている。<u>モータリゼーションの進展や核家族化など市民の生活様式の多様化により郊外化が進行している中</u>、中心商店街の商店数、従業者数、年間商品販売額も減少傾向にある。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地の活性化</li> <li>・ 店舗の集客力の向上など商店経営の充実</li> <li>・ 観光客を含めた購買人口の増加</li> </ul> <p>6) 工業</p> <p>【現状】</p> <p>・ 製造業の事業所数は減少傾向にあるが、<u>長期にわたり減少傾向が続いていた従業者数は平成17年以降増加傾向に、製造品出荷額等も平成16年以降増加傾向に転じている。</u></p> <p>・ 製造品出荷額等の産業分類別の状況は、食料品、<u>化学工業等、金属製品、一般機械器具</u>が増加しており、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、窯業・土石が減少している。木製家具は長期にわたり減少傾向が続いていたが、近年、わずかながら回復傾向にある。</p> <p>・ 主な特産品の状況は、銘菓、清酒、漬物、漆器製造業、漆器木地等のいずれも減少傾向にある。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>産業構造などの変化に対応できる企業の育成</u></li> <li>・ <u>付加価値の高い製品づくりの促進</u></li> <li>・ <u>連携や交流などによる共同開発の促進</u></li> <li>・ <u>時代の流れに対応した工業の振興</u></li> <li>・ <u>新たな産業の立地、企業誘致の推進</u></li> <li>・ <u>伝統的工芸品・特産品などの振興</u></li> </ul>	<p><u>業・消費者の直接取引の増加などによる流通経路の変化などによって市内の卸・小売業の商店経営は厳しい状況にあり、事業所数、従業者数は減少傾向が続いている。</u></p> <p>・ 中心市街地の人口は減少傾向にあり、市全体の人口の減少率を大きく上回っている。市民の生活様式の多様化などにより郊外化が進行し、<u>空き家や空き店舗が増加している中</u>、中心商店街の商店数、従業者数、年間商品販売額も減少傾向にある。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>個人消費の低迷や、消費者ニーズの多様化などにも対応できる柔軟な経営体質づくりをすすめる必要がある。</u></li> <li>・ <u>中心市街地においては、地域資源の活用などにより、商品・サービスの個性や魅力、利便性の向上を図る必要がある。</u></li> <li>・ <u>起業しやすい環境を整備するとともに、商業を支える人材を確保・育成する必要がある。</u></li> </ul> <p>6) 工業</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>第2次産業の市内総生産額は減少傾向にあり、全産業に占める割合も年々減少傾向にある。</u></li> <li>・ <u>第2次産業の事業所数、従業者数はともに減少傾向にあり、特に建設業の従業者数の減少が顕著となっている。</u></li> <li>・ <u>製造業の事業所数・従業員数はともにほぼ横ばいで、製造品出荷額等は平成15年以降増加傾向にあったが平成19年をピークに減少傾向となり、平成24年において再び回復に転じている。</u></li> <li>・ 製造品出荷額等の産業分類別の状況は、食料品、一般機械器具、<u>電気・情報通信等</u>が増加しており、電子部品・デバイス、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、窯業・土石が減少している。木製家具は長期にわたり減少傾向が続いていたが、近年、わずかながら回復傾向にある。</li> <li>・ (変更なし)</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>成長が期待される新分野への進出や国内外への販路拡大、国際情勢や為替レートの変動などの外的要因に影響されにくい経営体質づくりをすすめる必要がある。</u></li> <li>・ <u>森林など豊かな地域資源を活用したものづくりをすすめる必要がある。</u></li> <li>・ <u>飛驒の匠の高度な技術を受け継ぐ伝統的工芸品産業や建築業などにおいては、従事者の高齢化や後継者不足が深刻化しており、人材誘致や地域内の人材育成をすすめる必要がある。</u></li> <li>・ <u>本市の強みや特色を活かし、他地域と差別化できる工業を創出していく必要がある。</u></li> </ul>	<p>厳しさが増しているため</p> <p>・ 様々な要因によって空き家や空き店舗が増加しているため</p> <p>・ 社会情勢等の変化により課題も変化しているため</p> <p>・ 起業しやすい環境を整備しつつ、人材を確保・育成していくことが重要であるため</p> <p>・ 工業は、製造業だけでなく、建設業も含めた第2次産業全般にわたるため</p> <p>・ 工業は、製造業だけでなく、建設業も含めた第2次産業全般にわたるため</p> <p>・ 現状の数値等を踏まえるため</p> <p>・ 現状の数値等を踏まえるため</p> <p>・ 社会情勢等の変化により課題も変化しているため</p>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>7) 労働環境</p> <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有効求人倍率は、<u>平成11年以降1倍未満で推移しており、平成17年及び平成18年には1倍を超えたものの、平成19年以降は1倍未満となり、雇用情勢は依然として厳しい状況にある。</u></li> <li>労働者を取り巻く環境は、高齢化、女性の社会進出、産業構造の変化などにより大きく変わってきており、都市部と比較して産業や職種が少なく、給与水準が低いため、若者の地元への定着が進んでいない。</li> <li>若年無業者数は横ばいで推移し、フリーター数は<u>減少傾向にあるもの</u>、依然として高い水準にあり、年齢階級別完全失業者率からも若者の就業に関する問題の深刻化がうかがえる。</li> <li>就業構造の変化により、全国的に非正規の<u>職員・従業員</u>の割合が年々増加傾向にあり、<u>雇用が不安定な状況にある。</u></li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>緊急的な雇用創出対策の実施</u></li> <li><u>若者の就労・定住促進</u></li> <li><u>安心して働くことのできる労働環境の整備</u></li> <li><u>勤労者支援の充実</u></li> </ul> <p>6. 産業振興のための基本的方向</p> <p>1) 基本的な考え方</p> <p>人口の減少や<u>国際的な経済競争の激化など社会情勢が大きく変化し、地域間の競争がますます激しくなる中で、地域産業の振興を図るためには、地域がもつ独自の資源を最大限に活用し、他地域との違いを明確に打ち出すことが重要である。</u></p> <p>本市は、<u>土地、自然、町並み、歴史、伝統、文化、匠、技、食、人材</u>などの世界に誇る数多くの地域資源を有している。これらの地域資源や<u>もてなしの心</u>は、先人たちより受け継がれた貴重な財産であり、<u>その活用により国内外から多くの人々が訪れる観光地「飛騨高山」として全国に知られる都市に発展してきた。</u></p> <p>本計画では、本市が持つこれらの<u>財産を「飛騨高山ブランド」として位置づけ、その保存、活用をすすめるとともに、豊かな地域資源の有機的なネットワーク化や新たな資源の掘り起こし、産学官連携・農商工連携・異業種交流の促進など、観光産業、農林畜産業、商工業の各産業の連携を保ちながら、「飛騨高山ブラン</u></p>	<p>7) 労働環境</p> <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有効求人倍率は、<u>平成19年以降1倍未満の低い水準で推移していたが、平成22年以降は回復に転じ、平成25年は0.99倍となっている。</u></li> <li>(変更なし)</li> <li>(削除)</li> <li>(削除)</li> <li><u>雇用者報酬は、価格競争の激化などによる人件費削減などの影響により減少傾向が続いている。</u></li> <li><u>男女別の従業員構成を比較すると、正社員の割合は女性よりも男性の方が高く、パートタイマーの割合は男性よりも女性の方が高い。</u></li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>行政と事業者が連携して仕事と育児の両立に向けた取り組みをすすめ、女性の就労促進を図る必要がある。</u></li> <li><u>高齢者の知識や技術の有効活用、障がい者が能力を発揮できる環境づくりをすすめる必要がある。</u></li> <li><u>若者が地元企業に就職できる環境を整える必要がある。</u></li> </ul> <p>6. 産業振興のための基本的方向</p> <p>1) 基本的な考え方</p> <p>人口の減少や<u>生産年齢人口の減少、経済のグローバル化、産業構造の変化など社会経済情勢が大きく変化し、地域間の競争もますます激しくなる中で、将来にわたり本市産業が持続的に発展していくためには、本市がもつ地域資源を強みとして活かし、産業間の連携を深めるなど、技術、雇用、消費をしっかりと結びつけ、足腰の強い産業の振興を図ることが重要である。</u></p> <p>本市は、<u>豊かな森林資源、清らかな水、澄んだ空気、四季折々の景観、町並み、歴史、伝統、文化、技、食</u>などの世界に誇る数多くの地域資源を有している。これらの地域資源や<u>おもてなしの心</u>は、先人たちより受け継がれた貴重な財産であり、<u>それらによって国内外から多くの人々が訪れる観光地「飛騨高山」として全国に知られる都市に発展してきた。</u></p> <p>本計画では、本市が持つこれらの<u>貴重な財産「飛騨高山ブランド」をさらに高め、その保存・活用をすすめるとともに、豊かな自然をはじめとする地域資源の活用・循環の取り組みや産業間の連携を強化し、将来にわたり持続可能な産業の振興を図ることによって、市民、事業者が懐の深い豊かさを感じあえる、</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の数値等を踏まえるため</li> <li>市内の推計データはなく、全国の推計データであるため</li> <li>市内の推計データはなく、全国の推計データであるため</li> <li>景気は回復傾向にあるものの、労働者の報酬は減少しているため</li> <li>高山市労働実態調査によると、男性と比較して女性の正社員の割合は低く、パートタイマーの割合は高い状態が続いているため</li> <li>社会情勢等の変化により課題も変化しているため</li> <li>人口減少や生産年齢人口の減少傾向が今後も続き国内観光客数や消費需要が減少していく中で、本市がもつ地域資源を活用し、地域内での循環を促進し、本市自らの力で経済の活性化を図ることが重要であるため</li> <li>本市の地域資源の特徴、強みなどをより具体的に示すため</li> <li>より丁寧な表現とするため</li> <li>「飛騨高山ブランド」の強化に加え、地域資源の活用・循環を促進し、成熟した、新たな価値観に根ざした持続可能な産業の振興を図ることが重要であるため</li> </ul>



現行	見直し案	見直し理由等
<p><u>ド」の強化を図ることにより、産業の振興をすすめる。</u></p> <p><b>【産業振興の基本的な考え方】</b>  飛騨高山ブランドの<u>強化による産業の振興</u></p> <p>2) 視点と取り組み  ①<u>次世代を担う「ひと」をそだてる</u>  <u>少子高齢化や、農林畜産業や伝統的工芸品産業の後継者不足などへの対応は、産業の振興を図るうえで重要な課題である。</u>  事業者と行政が一体となり、<u>国際感覚に優れた人材の育成や後継者、新たな経営者などを育成するとともに、中高年齢者などが豊かな経験や熟練した技術を活かすことができ、それらを次世代に伝えることのできる環境づくりをすすめる。</u></p> <p>また、<u>働く人や働こうとする人の資質の向上を図り、本市の産業を支える人材の育成・確保や来訪者を迎えるもてなしの心の醸成をめざす。</u></p> <p><b>【取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者への啓発  市民や来訪者と子どもたちとの交流機会を充実し、視野の広い、豊かな発想力を持った人間形成の実現に努める。</li> </ul> <p>また、本市で暮らす子どもたちが、地域産業への理解と興味を示し、<u>郷土愛が深まるように、多様な産業や伝統文化などにふれあえる学習機会を提供し、未来の本市の産業を支える人材の育成に努める。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担い手、後継者の確保・育成、技術の伝承  地域の文化や地場産業等の地域資源を活かしながら、その魅力を研ぎ上げ、<u>それらをわかりやすく市民や来訪者に伝える人材が必要である。</u>このため、<u>伝統文化や伝統工芸、地域催事、農林畜産業などの担い手や後継者の確保、育成に努める。</u></li> </ul> <p>また、<u>若手経営者やベンチャー企業経営者などの国際感覚や経営感覚に優れたやる気のあるリーダーとなれる人材の育成に努めるとともに、女性の経営参画を促進し、地域産業のすそ野の拡大を図る。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職業能力の向上  地域産業を支えている人々の職業能力と勤労意欲の向上をめざして、研修会、講習会、職業訓練などを積極的に行える環境づくりに努</li> </ul>	<p><u>成熟した価値観に根ざした豊かな地域経済の形成をめざす。</u></p> <p><b>【産業振興の基本的な考え方】</b>  飛騨高山ブランドのさらなる強化と、<u>地域資源の活用による持続可能な産業の振興</u></p> <p>2) 視点と取り組み  ①<u>次世代を担う人材の育成</u>  <u>生産年齢人口の減少、農林畜産業や伝統的工芸品産業の後継者不足などへの対応は、持続可能な産業の振興を図るうえで重要な課題である。</u>  事業者と行政が一体となり、<u>新たな事業展開をすすめる上で必要な外部プロデューサーなどの活用などをすすめ、地域内においてリーダーとなる人材、後継者、新たな経営者などを育成するとともに、中高年齢者などが豊かな経験や熟練した技術を活かすことができ、それらを次世代に伝えることのできる環境づくりをすすめる。</u></p> <p>また、<u>将来を担う子どもや若者が地域や地場産品に誇りを持ち、郷土愛が深まるとともに、市外に向けて本市の魅力を語り伝えることができるよう教育し、将来の本市の産業を支える人材の育成・確保や来訪者を迎えるおもてなしの心の醸成をめざす。</u></p> <p><b>【取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者への教育  市民や来訪者と子どもたちとの交流機会を充実し、視野の広い、豊かな発想力を持った人間形成の実現や<u>起業家精神の醸成に努める。</u></li> </ul> <p>また、本市で暮らす子どもたちが、地域産業への理解と興味を示し、<u>郷土愛を深め、市外に向けてその魅力を語り伝えることができるよう、多様な産業や伝統文化などにふれあえる学習機会を充実させ、未来の本市の産業を支える人材の育成に努める。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担い手、後継者の確保・育成、技術の伝承  地域の文化や地場産業等の地域資源を活かしながら、その魅力を研ぎ上げ、<u>ターゲットとする消費者層のニーズを明確にした新商品開発や販路拡大の取り組みをすすめる人材が必要である。</u>このため、<u>外部から専門知識や経験などを有する人材の誘致などを促進し、将来を担う地域内の人材の育成につなげ、伝統文化や伝統工芸、地域催事、農林畜産業などの担い手や後継者を確保・育成し、関係機関との連携により早期に経営が安定するようフォローアップを実施する。</u></li> </ul> <p>また、<u>国際感覚や経営感覚に優れたやる気のある起業家や若手経営者などの人材の育成に努めるとともに、女性の経営参画を促進し、地域産業のすそ野の拡大を図る。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職業能力の向上  (変更なし)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>足腰の強い、国際情勢等の影響を受けにくい豊かな経済社会を構築するために、本市が有する地域資源の価値を再認識し、活用・循環をすすめることが最も重要であるため</li> <li>キーワードではなく、具体的な視点とするため</li> <li>生産年齢人口の減少や後継者不足が深刻化している中、消費者ニーズを的確にとらえた商品・サービスの開発、販路開拓などの取り組みをアドバイスできる外部からの人材誘致をきっかけとして、地域内の人材を育成していく必要があるため</li> <li>子どもや若者が地域や地場産品に誇りを持ち、郷土愛を深め、市外へ出て行った際に、口コミなどによって多くの人々にその素晴らしさを宣伝してもらうことも重要であるため</li> <li>郷土学習などの教育をしっかり行い、意識を醸成していくことが重要であるため</li> <li>地域の将来を担ってもらうために、起業家精神を養うことが重要であるため</li> <li>子どもや若者が、市外へ出て行った際などに、口コミなどによって多くの人々にその素晴らしさを宣伝してもらうことも重要であるため</li> <li>外部から人材を誘致することによって地域内の人材も育成し、新たな事業展開を促していくとともに、関係機関と連携し、経営の安定化に向けたフォローアップを実施していく必要があるため</li> <li>起業家の育成により市内開業率の増加、後継者の育成、産業の活性化を図ることが重要であるため</li> </ul>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>もてなしの心の醸成</u> 市民一人ひとりが自分たちのまちの魅力を知り、本市に住むことに愛着と誇りを持って、来訪者をまちぐるみであたたかく迎え、「また訪れたい」と感じられるように、受け入れ<u>態勢</u>の充実や人材の育成に努める。</li> </ul> <p>②多様な「交流」をすすめる</p> <p>人口の減少や価値観の多様化など、<u>産業を取り巻く環境が大きく変化する中で、国内外からの交流人口の増加や産学官連携・農商工連携・異業種交流などによる地域産業の新たな展開を図ることが重要な課題である。</u></p> <p><u>豊富な地域資源の有機的ネットワーク化や異業種の交流などによる滞在型・通年型観光の推進、戦略的な情報発信による国内外からの交流人口の増加をめざす。</u></p> <p>また、<u>人・資源・企業・研究機関などの交流を積極的にすすめ、新たな産業の創出をめざす。</u></p> <p>【取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>地域資源を活かした交流機会の創出</u> 広大な市域に含まれる数多くの魅力的な地域資源や標高差2, 700メートル余を有する特有の地形など、本市の特徴を最大限に活かした<u>地域資源の有機的ネットワークを強化し、各地域におけるイベントの開催や道の駅などの活用をすすめ、交流の拡大や新たな産業の創出に努める。</u></li> </ul> <p>また、<u>国際交流や外国人観光客の誘致に積極的に取り組み、交流人口の増加を図る。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>魅力ある地域情報の発信</u> 地域の<u>魅力、資源、産業</u>を迅速かつ的確に伝えることができるように、必要な情報基盤の整備をすすめ、ホームページの整備や充実などによる<u>わかりやすく効果的な情報の発信に努める。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>もてなしの心の醸成</u> 市民一人ひとりが自分たちのまちの魅力を知り、本市に住むことに愛着と誇りを持って、来訪者をまちぐるみであたたかく迎え、「また訪れたい」と感じられるように、受け入れ<u>体制</u>の充実や人材の育成に努める。</li> </ul> <p>②戦略的な交流の推進</p> <p>人口の減少や価値観の多様化、<u>地域間の誘客競争の激化など、産業を取り巻く環境がますます厳しくなる中で、国内外からの交流人口の増加や産学官・農商工・異業種などの多様な交流による地域産業の新たな展開を促進し、観光客や観光消費額の増加を図ることが重要な課題である。</u></p> <p><u>中部山岳国立公園や温泉資源などの豊かな自然や歴史ある町並み、農山村景観、伝統文化、伝統産業などの豊かな地域資源を活かし、個性・魅力ある滞在型・通年型のハブ観光地としての位置づけを強化するとともに、ニューツーリズムや山岳観光、教育旅行などの多様な旅行ニーズに各産業や地域、官民が一体となって取り組み、交流人口の増加を図る。</u></p> <p><u>特に、外国人の視点に立ち、関係機関との連携・協力を強化しながら海外からの誘客を促進するとともに、海外との人や文化の交流を促進する。</u></p> <p>また、<u>誰もが安心して訪れることができるユニバーサルデザインに配慮したまちづくりや近隣自治体との広域連携、都市間交流などにより、交通アクセスの向上を見据えた多様な交流、話題性のある観光地づくりをすすめる。</u></p> <p>【取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>地域資源を活用した滞在型・通年型の交流拠点づくり</u> 広大な市域に含まれる数多くの魅力的な地域資源や標高差2, 700メートル余を有する特有の地形など、本市の特徴を最大限に活かした<u>個性・魅力ある滞在型・通年型のハブ観光地としての位置づけを強化するとともに、歴史・文化や伝統産業などを活かした産業観光をはじめとしたニューツーリズムや飛騨山脈（北アルプス）に代表される山岳観光、教育旅行など、観光地としてのまちづくりを推進する。</u></li> </ul> <p>また、<u>各地域におけるイベントの開催や道の駅などの活用、地域資源の掘り起しなどにより、交流の拡大や新たな産業の創出を図る。</u></p> <p>(移行)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>個性・魅力ある地域情報の発信</u> 地域の<u>個性や魅力、資源、産業</u>を迅速かつ的確に伝えることができるように、必要な情報基盤の整備をすすめ、ホームページの整備や充実、<u>アンテナショップの活用などにより、わかりやすく効果的な情報の発信をすすめる。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より丁寧な表現とするため</li> <li>・表現を統一するため</li> <li>・キーワードではなく、具体的な視点とするため</li> <li>・地域間の誘客競争などがますます激しくなる中で、地域産業の新たな展開を促し、観光客や観光消費額の増加を図ることが重要であるため</li> <li>・自然や街並み、農山村景観、伝統文化、伝統産業などの地域固有の資源を活かし、各産業や地域、官民が一体となり、多様な旅行ニーズに対する取り組みをすすめることが重要であるため</li> <li>・国内人口が減少していく中、外国人の誘客や、人や文化の交流を促進することが重要であるため</li> <li>・人・資源・企業・研究機関などとの交流は、最初の段落に含まれるため削除し、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりや多様な交流を展開するとともに、交通アクセスの向上を好循環に結び付けることも重要であるため追加</li> <li>・人口減少社会において、観光客の滞在の長期化、通年化に向けた取り組みが重要となっているため</li> <li>・伝統産業や農業など、産業の横断的なつながりや地域の連携を深め、観光客の多様なニーズに合った懐の深いサービスを提供し、交流の拡大などを行うことが重要であるため</li> <li>・各地域の原風景や隠れた資源などを掘り起し、長期滞在等につなげることが重要なため</li> <li>・6. 2) ②海外からの誘客促進と受け入れ体制の強化に移行</li> <li>・他地域との違いを明確にしておくためには、個性も重要であるため</li> <li>・アンテナショップの活用も有効であるため</li> <li>・官民一体となってすすめる必要があるため</li> </ul>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>・産学官連携・農商工連携・異業種交流の推進            大学などの研究機関との<u>協働</u>や市内外の産業との異業種交流をすすめ、<u>新製品の開発</u>や新事業の展開、地場製品のブランド化を促進し、地域産業の活性化と飛騨高山ブランドの強化を図る。</p> <p>③<u>地域の特性を活かした「もの」をつくる</u>            国際競争や地域間競争がますます激しくなる中で、<u>活力あるまちづくり</u>をめざすためには、<u>地域の特性を活かしたものづくり</u>が重要である。</p> <p><u>ものづくりの基礎となる事業者の経営体質の強化</u>を図るとともに、<u>安全・安心で付加価値の高いものづくり</u>や<u>地産地消</u>を促進し、<u>販路の拡大</u>をすすめる。</p> <p>高い技術力、<u>付加価値</u>、<u>デザイン</u>などを保有する産業の強化を図るとともに<u>地域の特性を活かした産業の立地</u>や<u>企業誘致</u>をすすめる。</p> <p>【取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営体質の強化                消費者の視点に立ったものづくりをすすめるため、事業者の経営意識の改革と向上を図るとともに、<u>経営相談の充実</u>や<u>各種融資制度などの活用</u>により、<u>経営基盤の強化</u>に努める。</li> <li>また、農林畜産業の基盤整備及び規模の拡大、機械・施設の整備や安心して生産するための<u>支援策の充実</u>を図る。</li> <li>・安全・安心で付加価値の高いものづくり                産学官連携・農商工連携・異業種交流によるあらたな<u>ものづくりの創出</u>や安全で安心な製品の生産、生産過程と生産者の顔がわかる仕組みづくり、<u>優れた特殊な技術を持つ企業の誘致</u>などに努め、<u>地域の特性を活かし付加価値の高いものづくり</u>をすすめる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>海外からの誘客促進と受け入れ体制の強化</u>                海外に向けた情報発信の強化、魅力ある周遊ルートの形成などにより、<u>様々な国や地域からの観光客の誘致を促進するとともに、多様化する外国人観光客のニーズに応えられるよう、受け入れ体制の強化を図る。</u></li> <li>・産学官・農商工連携、異業種・都市間交流の推進                大学などの研究機関との<u>連携</u>や市内外の産業との異業種交流をすすめ、<u>新商品の開発</u>や新事業の展開、地場製品のブランド化を促進し、<u>地域産業の活性化</u>と飛騨高山ブランドの強化を図る。                また、<u>昇龍道プロジェクト</u>や<u>三つ星街道</u>をはじめ、<u>近隣自治体との広域連携</u>や<u>都市間交流</u>など、<u>多様な交流や話題性のある観光地づくり</u>をすすめ、<u>交流人口の増加</u>や<u>広い視野を持つ人材の育成</u>を図る。</li> </ul> <p>③<u>地域資源を活かした個性・魅力あるものづくりの促進</u>            国際競争や地域間競争がますます激しくなる中で、<u>地域の活力を維持・増進していくためには、地域資源を活かした個性・魅力あるものづくりを促進するとともに、新たな産業の立地</u>や<u>企業誘致</u>をすすめることが重要な課題である。</p> <p><u>自然エネルギーや地元産材の活用を促進し、農林畜産業、建設業・製造業における経営体質の強化</u>や<u>新分野への進出</u>、<u>地域の特色を活かしたものづくり</u>や<u>地域に根付いた伝統的な農産物の生産</u>、<u>6次産業化</u>を促進するとともに、<u>市民、事業者の意識の醸成</u>を図りながら<u>地場産品への愛着を高め、市内における消費拡大</u>をめざす。</p> <p>また、<u>飛騨の匠から受け継いだものづくりへのこだわり</u>、<u>高い技術力、洗練されたデザイン</u>などを有する産業の強化を図るとともに、<u>消費者の視点に立ったニーズの把握</u>や、<u>ターゲットを明確にした新商品の開発</u>などを促進し、<u>国内外への販路開拓の新たな取り組み</u>をすすめる。</p> <p>【取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>地域資源の活用による経営体質の強化</u>                消費者の視点に立ったものづくりをすすめるため、事業者の経営意識の改革と向上を図るとともに、<u>建設業や製造業における自然エネルギーや地元産材などの活用促進</u>、<u>新分野への進出促進</u>、<u>経営相談の充実</u>や<u>各種融資制度などの活用促進</u>を図り、<u>経営基盤の強化</u>に努める。                また、農林畜産業の基盤整備及び規模の拡大、機械・施設の整備や安心して生産するための<u>環境を整備し、持続可能な農業生産を支える取り組み</u>をすすめる。</li> <li>・<u>消費者ニーズを的確に捉えた付加価値の高いものづくり</u>                産学官・農商工連携、異業種交流などによるあらたな<u>ものづくり</u>や安全で安心な製品の生産、生産過程と生産者の顔が見え、対話ができる仕組みづくり、<u>外部から専門知識や経験などを有する人材の誘致</u>による<u>新たな事業展開</u>、<u>6次産業化</u>や<u>地域資源を活かした企業の誘致</u>な</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6. 2) ②<u>地域資源を活かした交流機会の創出</u>から移行</li> <li>・国内人口が減少してゆく中、外国人の誘客促進と受け入れ体制の強化がますます重要となっているため</li> <li>・近隣自治体等との広域連携や都市間交流など、多様な交流を促進することも重要であるため</li> <li>・表現を統一するため</li> <li>・近隣自治体等との広域連携や都市間交流など、多様な交流や話題性のある観光地づくりを促進し、交流人口の増加や人材育成を図ることも重要であるため</li> <li>・キーワードではなく、具体的な視点とするため</li> <li>・本市のブランド力を高めていく上で、個性・魅力あるものづくりを促進し産業の基盤を固めることが重要であるため</li> <li>・自然エネルギーや地元産材の活用促進、6次産業化の促進などは、経営体質の強化を図る上で有効なため。また、市民や事業者の協力により地場産品の地元での消費拡大を図ることが重要であるため</li> <li>・ものづくりの高度な技術などをさらに高めるとともに、富裕層などの好みを分析、発見するなど、消費者のニーズに合わせた商品開発や販路開拓をすすめることが重要であるため</li> <li>・国際情勢等の影響を受けにくい、足腰の強い産業を形成するために、本市が有する地域資源の価値を再認識し、活用していくことが重要であるため</li> <li>・持続可能な農業生産を支える取り組みをすすめることが重要であるため</li> <li>・安全・安心には十分配慮した上で、低価格帯の商品ではなく、地元産材を活用し、ターゲットとする消費者の好みに合致したものづくり、外部からの人材誘致による新たな事業展開、6次産業化などを促進し、本市のブランド力を高めていくこと</li> </ul>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>また、市場調査・分析をすすめ、消費者のニーズにあったものづくりやデザイン性の高いものづくりを促進し、<u>地域産品</u>の特徴の明確化や販路の拡大を図るとともに、ブランド力の強化に向けた取り組みを行う。</p> <p>・地産地消の促進</p> <p>市内で生産される各種商品の魅力を再認識する機会を提供するとともに、地域の生産者と宿泊施設や飲食施設などの事業者が連携して地産地消を促進し、販路の拡大に努める。</p> <p>④にぎわいのある「まち」をつくる</p> <p><u>定住人口や交流人口の増加に向けた地域間競争がますます激しくなる中で、にぎわいのあるまちづくりをすすめることが重要である。</u></p> <p>まちづくり三法に対応した計画的な土地利用にもとづき、まちの顔である中心市街地への都市機能の集積を図るとともに、<u>起業家の育成や魅力ある店舗づくりを促進することによりまち全体の活力を創出し、市民や来訪者が安心して気軽に集えるようなにぎわいのあるまちづくりをめざす。</u></p> <p>また、恵まれた自然環境やゆとりのある生活環境、歴史・文化・<u>産業が融合したまちのイメージを活かし、新たな産業の立地や企業誘致に向けた取り組みを積極的にすすめる。</u></p> <p>【取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やさしさ」と「わかりやすさ」のあるまちづくり                     <p>市民や来訪者が安全で安心して快適に過ごせるように、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりをすすめる。</p> <p>また、中心市街地や公共・公益施設に誰もが気軽に行けるように、駐車場の有効活用や総合的な交通体系の見直し、観光案内所の機能強化、多言語表記の案内標識の充実、地域のケーブルテレビ局やFM放送局と連携したきめ細かな情報の提供などに努め、誰もがわかりやすいまちづくりをすすめる。</p> </li> <li>・<u>魅力ある中心市街地づくり</u> <p>「都市基本計画」、「中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市</p> </li> </ul>	<p>どに<u>取り組み</u>、地域の特性を活かし付加価値の高いものづくりをすすめる。</p> <p>また、市場調査・分析をすすめ、消費者のニーズにあったものづくりやデザイン性の高いものづくりを促進し、<u>地場産品</u>の特徴の明確化や販路の拡大を図るとともに、ブランド力の強化に向けた取り組みを行う。</p> <p>・地産地消の促進</p> <p>市内で生産される各種商品の魅力を<u>市民や市内事業者が再認識する機会を提供するとともに、地域の生産者と宿泊施設や飲食施設などの事業者が連携して地産地消を促進し、販路の拡大に努める。</u></p> <p>・<u>海外への販路拡大</u></p> <p><u>国内はもとより、本市を訪れる外国人をはじめ、海外への宣伝活動にも積極的に取り組み、飛騨高山ブランドの地場産品の販路拡大を図る。</u></p> <p>④<u>地域の特色を活かしたまちづくりの推進</u></p> <p><u>経済・社会が成熟し、全国的に人口も減少していく中、緑や憩いの空間に包まれ、21世紀に相応しい成熟した魅力や文化力に満ち溢れた中心市街地や農山村地域の形成を図ることが重要な課題である。</u></p> <p>まちづくり三法に対応した計画的な土地利用にもとづき、まちの顔である中心市街地への都市機能の集積を図るとともに、<u>町歩き楽しさを高めるための車両規制、周遊性の向上、歴史的な町並み景観や緑の保全などを図り、市民や観光客が安心して気軽に集えるようなにぎわいのあるまちづくりをめざす。</u></p> <p><u>里山や田園風景などのやすらぎとゆとりのある魅力的な空間づくりをすすめ、中心市街地と一体的に情報発信しながら交流人口の増加を図り、市民や観光客の多様なニーズに対応した魅力あるまちづくりをめざす。</u></p> <p>また、恵まれた自然環境やゆとりのある生活環境、歴史・文化・<u>伝統産業などを活かしながら、起業・新規就農しやすい環境づくりや新分野への進出、新たな商品・サービスづくりを促進する。</u></p> <p>【取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やさしさ」と「わかりやすさ」のあるまちづくり                     <p>(変更なし)</p> </li> <li>・<u>にぎわいのある魅力的な中心市街地づくり</u> <p>「都市基本計画」、「中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市</p> </li> </ul>	<p>が重要であるため</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表現を統一するため</li> <li>・まずは市民や市内事業者が地域ぐるみで地場産品の魅力を再認識することが重要であるため</li> <li>・国内人口が減少していく中、国内はもとより、市内を訪れる外国人や海外への販路拡大にも積極的に取り組む必要があるため</li> <li>・キーワードではなく、具体的な視点とするため</li> <li>・まちが拡大する都市化社会から、産業や文化、自然などが融合した成熟したまちづくりへの転換を図ることが重要であるため</li> <li>・周遊性の向上などを図り、市民や観光客が気軽に集える環境を整備することが、中心市街地の活性化につながるため</li> <li>・まちなかだけでなく、周辺地域も含めたまち全体の魅力を発信していくことが重要であるため</li> <li>・起業・新規就農しやすい環境づくりなどをすすめ、地域の特色を活かした新たな事業展開を促すことにより、個々の事業者の魅力を高め、まちの魅力を底上げすることが重要であるため</li> <li>・まちの顔である中心市街地の個性や魅力の向上を図ることによって、市民・観光客の来街者を増や</li> </ul>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>街地への都市機能の集積や計画的な土地利用をすすめる。 商業機能・情報発信機能・交流機能・居住機能などを備え、人が住み、集まり、交流する活気に<u>みちた空間の形成をすすめる。</u></p> <p>・個性・魅力ある店舗づくり 個性や魅力ある店舗づくりに対する支援を充実するとともに、経営相談などをすすめる。</p> <p>・起業・産業立地しやすい環境づくり 経営相談や資金融資などの充実により、<u>起業しやすい環境づくり</u>に努める。 また、恵まれた自然環境や交通アクセスを活かし、企業からの情報収集や情報交換に努め、県や地元企業と連携しながら適地・需要の調査を行い、企業誘致を積極的にすすめるとともに、<u>産学官連携・農商工連携・異業種交流</u>によるあらたな産業の立地をすすめる。</p> <p>⑤「<u>環境・景観</u>」を活用し、守り伝える 歴史的町並みや農山村景観は、地域の<u>ブランドの魅力</u>を構成する重要な要素であり、簡単に再生することのできない貴重な地域資源である。</p> <p>特に森林や農地は、生態系の維持、温暖化防止、保水などの多面的機能の面からも重要である。 豊かな水と緑につつまれたまちの環境・景観を活用するとともに守り伝え、環境にやさしい産業の振興を図り、循環型社会の形成をすすめる。</p> <p>【取り組み】</p> <p>・景観の保全・形成・継承 簡単に再生することのできない本市の貴重な資源である歴史的町並</p>	<p>街地への都市機能の集積や計画的な土地利用をすすめる。 商業機能・情報発信機能・交流機能・居住機能などを備え、人が住み、市内外から人が集まり、<u>伝統産業や農業などの多様な産業が交流する活気に満ちた空間の形成をすすめるとともに、まちづくり会社などと連携した空き家・空き店舗の活用やまちの歴史や景観、伝統文化などを活用した観光地としてのまちづくりを推進する。</u></p> <p>・<u>やすらぎとゆとりのある魅力的な農山村づくり</u> <u>農山村地域の原風景や多面的機能の維持・向上を図ることで、都市部に住んでいる人々のやすらぎの場としての魅力を向上させ、交流人口の増加、滞在期間の長期化を図る。</u> また、<u>アンテナショップの活用をはじめ、農山村地域と中心市街地の魅力を一体的に情報発信することによって、市民、観光客の多様なニーズに即した商品やサービスを提供する。</u></p> <p>・個性・魅力ある店舗づくり 個性や魅力ある店舗づくりに対する支援を充実するとともに、経営相談などをすすめる。 特に、<u>国内外の観光客のニーズを的確に捉えた新たな商品・サービスづくりを促進するとともに、商品等のわかりやすい説明やメニュー等の多言語化などをすすめる。</u></p> <p>・起業・新規就農・産業立地しやすい環境づくり 経営相談や資金融資などの充実や<u>チャレンジショップの整備</u>などにより、<u>起業・新規就農</u>しやすい環境づくりに努める。 また、恵まれた自然環境や交通アクセスを活かし、企業からの情報収集や情報交換に努め、県や地元企業と連携しながら適地・需要の調査を行い、企業誘致を積極的にすすめるとともに、<u>産学官・農商工連携、異業種交流</u>によるあらたな産業の立地や<u>新分野への進出を促進する。</u></p> <p>⑤<u>自然環境・景観の活用、次世代への継承</u> <u>自然環境や歴史的町並み、農山村景観は、地域の個性やブランドを構成する重要な要素であり、簡単に再生することのできない貴重な地域資源である。</u> <u>これらを保全するとともに、さらに研ぎをかけて活用し、次世代へ継承していくことが重要な課題である。</u> 特に森林や農地は、生態系の維持、温暖化防止、保水などの多面的機能の面からも重要である。 豊かな水と緑につつまれたまちの環境・景観を活用するとともに守り伝え、環境にやさしい産業の振興を図り、循環型社会の形成をすすめる。</p> <p>【取り組み】</p> <p>・景観の保全・形成・継承 簡単に再生することのできない本市の貴重な資源である歴史的町並</p>	<p>し、にぎわいを創出することが重要であるため</p> <p>・多様な産業の交流や、まちづくり会社などとの連携により、観光地としてのまちづくりを推進し、交流人口の増加を図ることが重要であるため</p> <p>・農山村地域は、ゆとりのある時間・空間を有しており、都市部に住んでいる人々のやすらぎの場としての魅力を向上させ、交流人口の増加、滞在期間の長期化を図ることが重要であるため</p> <p>・中心市街地と一体的に情報発信し、観光客の多様なニーズに対応した商品やサービスを提供することが重要であるため</p> <p>・国内外の観光客のニーズに即した新たな商品・サービスの提供、メニュー等の多言語化なども促進していく必要があるため</p> <p>・新規就農を促進することも重要であるため</p> <p>・起業家を育成するためのチャレンジショップの整備も重要であるため</p> <p>・表現を整理してまとめるため</p> <p>・新分野への進出を促進することも重要であるため</p> <p>・キーワードではなく、具体的な視点とするため</p> <p>・ブランドを構成する重要な要素である自然環境を加える。また、自然環境や景観は、地域の「個性」も構成する重要な要素であるため</p> <p>・地域資源に研ぎをかけて活用し、次世代に継承していくことが重要な課題であるため</p>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>みや農山村景観、自然景観を保全・継承するとともに、それらと調和した秩序ある景観的に美しい町並みの形成に努める。</p> <p>・<u>環境にやさしい産業の振興</u> 限られた資源を有効に活用した産業の振興を図るために、環境にやさしい取り組みをすすめるとともに、循環型社会の形成に努める。</p> <p>また、農地や森林の持つ多面的な機能を維持・増進させるため、農地や水路の維持・管理など地域ぐるみの取り組みを促進する。</p> <p>・<u>健全で豊かな森林づくり</u> 市域の約9.2%と広大な面積の森林を適正に保全・管理するため、林道などの基盤の整備をすすめるとともに、持続可能な森林管理体制を構築し、市民との協働による健全で豊かな森林づくりをすすめる。</p> <p>また、多面的機能をもつ森林を大切にするという意識の醸成・高揚を図るため、市民及び来訪者が森と親しむ機会の充実をすすめる。</p> <p>⑥<u>生きがいをもって「働く」</u> 産業の振興をすすめるためには、労働環境の整備や雇用の維持と就労機会の拡大を図るとともに、<u>人材の確保を図ることが重要である。</u></p> <p><u>雇用情勢が悪化する中、誰もが均等な雇用機会を得られるとともに、安心して、生きがいをもって働ける環境づくりをすすめる。</u></p> <p>また、<u>豊かな地域資源を活かした産業立地や企業誘致などによる雇用の場の確保、U I J ターン就職者などの新規就労者が定着して働ける環境づくりをめざす。</u></p> <p>【取り組み】</p> <p>・<u>働きやすい環境づくり</u> 誰もが安心して働けるように、事業者に対する啓発や各種施策の周知に努めるとともに、勤労者・離職者などへの生活安定のための取り組みをすすめる。</p> <p>また、子育てしながら働ける環境づくりをすすめる。</p>	<p>みや農山村景観、自然景観を保全・継承するとともに、それらと調和した秩序ある景観的に美しい町並みの形成に努める。</p> <p><u>また、本市固有の美しい景観を活用し、交流人口の増加を図る。</u></p> <p>・<u>循環型社会の形成</u> 限られた資源を有効に活用した産業の振興を図るために、環境にやさしい取り組みをすすめるとともに、<u>自然エネルギーなどを積極的に活用した事業活動や住宅等のエコ改修を促進し、循環型社会の形成に努める。</u></p> <p>また、農地や森林の持つ多面的な機能を維持・増進させるため、農地や水路、維持・管理など地域ぐるみの取り組みを促進する。</p> <p>・<u>森林資源の整備・多面的活用</u> 市域の約9.2%と広大な面積の森林を適正に保全・管理するため、<u>建設業などとの連携により、林道などの基盤の整備をすすめるとともに、持続可能な森林管理体制を構築し、市民や事業者との協働による健全で豊かな森林づくりをすすめる。</u></p> <p>また、多面的機能をもつ森林を大切にするという意識の醸成・高揚を図るため、市民及び来訪者が森と親しむ機会の充実をすすめるとともに、<u>住宅建築における地元産材の活用や木質燃料の普及をはじめ、市民や事業者の森林資源の多面的活用の取り組みを促進し、自立した地域経済の形成をめざす。</u></p> <p>⑥<u>就労機会の拡大と労働環境の整備</u> <u>事業者の経営体質の強化や新分野進出、起業などの積極的な取り組みを促進し、持続可能で活発な経済活動が営まれることにより、就労・就農の場の創出を図り、若者のU I J ターン就職や都市部からの移住をはじめとする人材の誘致を積極的にすすめることが重要な課題である。</u></p> <p>(移行)</p> <p><u>地域資源を活用した新たな産業の創出や企業誘致、成長が見込まれる新分野への進出や経営の多角化などを促進し、雇用の場の拡大をめざす。</u></p> <p>また、<u>均等な雇用機会や、多様なニーズにあった就労・就農機会を確保するため、事業者と行政の連携のもと、仕事と育児を両立できる環境整備や、若者、高齢者、障がい者など、誰もが安心して、生きがいをもって働ける環境づくりをすすめる。</u></p> <p>【取り組み】</p> <p>・(移行)</p>	<p>・本市固有の美しい景観の活用を図ることが、交流人口の増加をめざす上で重要であるため</p> <p>・地球温暖化対策など、地球環境問題への取り組みに加え、エコ改修の促進や自然エネルギーなどの活用促進により燃料や原材料調達の市外依存度を低め、循環型社会の形成、持続可能な産業の振興を図ることが重要であるため</p> <p>・森林資源を多面的に活用し、自立した地域経済の形成につなげることが重要であるため</p> <p>・建設業などとの連携により、林業の振興を図ることが重要となっているため</p> <p>・森林資源を多面的に活用し、自立した地域経済の形成につなげることが重要であるため</p> <p>・キーワードではなく、具体的な視点とするため</p> <p>・事業者の積極的な取り組みを促進することにより就労機会の拡大を図り、若者のU I J ターン就職などの人材誘致などをすすめることが重要であるため</p> <p>・最後の段落に移行</p> <p>・成長が見込まれる新分野への進出などを促し、雇用の場の拡大を図ることが重要であるため</p> <p>・二つ目の段落から移行</p> <p>・女性や若者の就労促進、高齢者の経験・技術の活用や障がい者の生きがいづくりなど、多様なニーズにあった就労・就農機会を確保することが重要であるため</p> <p>・6. 2) ⑥【取り組み】仕事と育児の両立支援など働きやすい環境づくりに移行</p>

現行	見直し案	見直し理由等
<p>・<u>新規就労者への支援</u>            U I J ターン就職者などの新規就労者が、意欲をもち、定着して働ける環境づくりを関係機関と連携してすすめるとともに、求人情報などの発信に努める。            また、企業誘致などにより雇用の場の確保に努める。</p> <p>・<u>雇用の維持と就労機会の拡大</u>  <u>雇用情勢の悪化を受け、緊急的な雇用創出対策事業を行うとともに、高齢者や障がい者など誰もが均等な雇用機会を得て、いきいきと安心して働ける環境づくりをすすめる。</u></p> <p>また、多様な就業ニーズへの対応などにより、働く意欲のある人材を活かせる環境づくりを促進する。</p> <p>7. 本計画の推進に向けて            1) 推進のための役割分担と連携            市民一人ひとりに深い郷土愛と本市に住む誇りが芽生え、また、来訪者には「<u>行きたい、住みたい、働きたい</u>」と思われるような「<u>やさしさと活力にあふれた飛騨高山</u>」の実現をめざし、事業者・産業振興団体・行政の連携と市民の協力のもと、本計画を推進する。</p> <p>①事業者・産業振興団体・市の役割分担及び連携並びに市民の協力            本計画の推進にあたっては、以下のように事業者・産業振興団体・市がそれぞれの役割を持ちながら連携し、さらに市民の協力のもと協働してすすめていく必要がある。</p> <p>そのため、相互の緊密な情報・意見交換や、本市が行う事業などへの事業者・産業振興団体・市民の積極的な参画をすすめる。</p> <p><b>【事業者の役割】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常に自助努力及び経営革新に努めるとともに、地域住民との協調、市民の良好な生活環境の保全、地球環境への負荷の低減並びに市民の消費生活の安定及び安全確保に配慮する。</li> </ul> <p>・産業振興団体に積極的に加入し、市又は産業振興団体が行う産業振興のための施策又は事業に率先して参画及び協力するよう努める。</p>	<p>・<u>若者のU I J ターン就職者など人材の誘致</u>  <u>若者のU I J ターン就職者などの新規就労者・新規就農者や都市部からの移住者が、意欲をもち、定着して働ける環境づくりを関係機関と連携してすすめるとともに、求人情報などの発信に努める。</u>            また、<u>若者のU I J ターン就職者や新規就農者、都市部からの移住者の増加に向けた取り組みを強化し、人材の誘致を促進する。</u></p> <p>・<u>仕事と育児の両立支援など働きやすい環境づくり</u>  <u>誰もが安心して働けるように、事業者に対する啓発や各種施策の周知を強化するとともに、勤労者・離職者などへの生活安定のための取り組みをすすめる。</u>            また、<u>市民、事業者への啓発などを強化し、子育てしながら働ける環境づくりをすすめる。</u></p> <p>・<u>事業の創出などによる就労機会の拡大</u>  <u>市民、事業者、行政の連携のもと、高齢者や障がい者など誰もが均等な雇用機会を得て、いきいきと安心して働ける環境づくりをすすめるとともに、環境・介護・医療・福祉など成長が見込まれる新分野への進出や経営の多角化、起業家の育成、企業誘致などによる就労機会の創出、地元企業への就職を促進する。</u>            また、多様な就業ニーズへの対応などにより、働く意欲のある人材を活かせる環境づくりを促進する。</p> <p>7. 本計画の推進に向けて            1) 推進のための役割分担と連携            市民一人ひとりに深い郷土愛と本市に住む誇りが芽生え、また、「<u>人・自然・文化がおりなす 活力とやすらぎのあるまち 飛騨高山</u>」の実現をめざし、事業者・産業振興団体・行政の連携と市民の協力のもと、本計画を推進する。</p> <p>①事業者・産業振興団体・市の役割分担及び連携並びに市民の協力            (変更なし)</p> <p><b>【事業者の役割】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常に自助努力及び経営革新に努めるとともに、地域住民との協調、市民の良好な生活環境の保全、地球環境への負荷の低減、<u>自然エネルギーや地元産材・地場産品などの積極的な活用</u>並びに市民の消費生活の安定及び安全確保に配慮する。</li> <li><u>仕事と育児の両立支援など、誰もが働きやすい環境づくりに努める。</u></li> </ul> <p>・(変更なし)</p>	<p>・若者のU I J ターン就職や都市部からの移住など人材誘致を促進することが重要であるため</p> <p>・若者のU I J ターン就職や都市部からの移住など人材誘致を促進することが重要であるため</p> <p>・6. 2) ⑥【取り組み】働きやすい環境づくりから移行</p> <p>・生産年齢人口が減少していく中、市民や事業者への啓発を積極的に行い、誰もが働きやすい環境を整備することが重要であるため</p> <p>・官民が連携して、成長が見込まれる新分野への進出や事業拡大、自然環境を活用した新たな産業などへの進出などを促進し、就労機会の拡大を図ることが重要であるため</p> <p>・雇用情勢は改善傾向にあるため</p> <p>・第八次総合計画の都市像に向けて計画を推進するため</p> <p>・自然エネルギーや地元産材などの地域資源を積極的に活用することが経済の好循環に結び付くため</p> <p>・生産年齢人口が減少していく中、従前よりもさらに働きやすい環境を整備していくことが重要であるため</p>

現行	見直し案	見直し理由等
<p><b>【産業振興団体の役割】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自らの組織の強化を図りながら、事業者の創意工夫及び自助努力を支援する活動を行うとともに、市と協力し、積極的に産業振興のための施策を実施する。</li> </ul> <p><b>【市民の協力】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市が行う産業振興のための施策等に対する理解を深め、積極的に協力する。</li> </ul> <p><b>【市の役割】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者自らの創意工夫及び自助努力を尊重し、豊かで特色ある地域資源を活かしながら、事業者、産業振興団体、市民及び市が協働して推進していく基本理念と産業振興計画に基づいて、産業振興のための施策を実施していく。</li> <li>・事業者の取り組みに対し、積極的な支援を行い、良好な環境づくりに努める。</li> <li>・事業者、産業振興団体、市民、国、県及び研究機関との連携を図り、相互に情報交換及び協力が可能な体制の構築に努める。</li> </ul> <p>②行政の関係部の相互連携</p> <p>本計画で掲げた飛騨高山ブランドの強化に向けての取り組みを実現していくためには、農商工連携をはじめとする異なった分野での連携が不可欠である。</p> <p>また、産業振興にあたっては、農林畜産や商工観光のみならず、福祉、医療、環境、防災、教育、文化、市民生活など幅広い連携が求められている。これら多岐に渡る分野において、効率的かつ効果的な産業振興施策を実施するため、組織を越えた横断的な取り組みを行う。</p>	<p><b>【産業振興団体の役割】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(変更なし)</li> </ul> <p><b>【市民の協力】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市が行う産業振興のための施策等に対する理解を深め、<u>子どもへの教育、観光客へのおもてなし、自然エネルギーや地元産材・地場製品の活用など、産業振興のための取り組みに積極的に協力する。</u></li> </ul> <p><b>【市の役割】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(変更なし)</li> <li>・(変更なし)</li> <li>・(変更なし)</li> </ul> <p>②行政の関係部の相互連携</p> <p>本計画で掲げた飛騨高山ブランドのさらなる強化と、<u>地域資源の活用による持続可能な産業の振興に向けた</u>取り組みを実現していくためには、農商工連携をはじめとする異なった分野での連携が不可欠である。</p> <p>また、産業振興にあたっては、農林畜産や商工観光のみならず、福祉、医療、環境、防災、教育、文化、市民生活など幅広い連携が求められている。これら多岐に渡る分野において、<u>効率的かつ効果的な産業振興施策を実施するため、様々な視点に立ち、組織を越えた横断的な</u>取り組みを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民も様々な取り組みを積極的にすすめることが経済の好循環に結び付くため</li> <li>・本計画の基本的な考え方を見直すため</li> <li>・産業振興の施策は、各分野が様々な視点に立ち、連携して取り組むことが不可欠であるため</li> </ul>



現行			見直し案			見直し理由等
8. 目標指標について			8. 目標指標について			<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標については、第八次総合計画の指標を基本とする。</li> <li>・修正</li> <li>・新規追加</li> <li>・新規追加</li> <li>・新規追加</li> <li>・単位を「経営体」に変更</li> <li>・「農業粗生産額」に変更</li> <li>・「第1次産業の市内総生産額」を追加</li> <li>・「年間就農者数」に変更</li> <li>・「農地集積率」を追加</li> <li>・「被害面積」に変更</li> <li>・指標を変更</li> <li>・指標を変更</li> <li>・指標を変更</li> <li>・指標を変更</li> </ul>
観光			観光			
指標名	現状値 (平成20年)	目標値 (平成26年)	指標名	現状値 (平成25年)	目標指標 (平成31年)	
観光客入り込み数	4,261,000人	5,000,000人	観光客入込数(年間)	395万人	452万人	
外国人観光客入り込み数(宿泊客)	171,180人	200,000人	観光客入込数(日帰り)(年間)	197万人	214万人	
			観光客入込数(宿泊)(年間)	198万人	238万人	
			観光客消費額(年間)	686億円	790億円	
農業			農業			
指標名	現状値 (平成20年)	目標値 (平成26年)	指標名	現状値 (平成25年)	目標指標 (平成31年)	
農業販売額(畜産含む)	199億5,500万円	210億円	認定農業者数	563経営体	585経営体	
新規就農者の確保	17件	25件	農業粗生産額(畜産を含む)(年間)	201.7億円	205億円	
担い手への農地集積面積	1,387ha	1,500ha	第1次産業の市内総生産額(※)	130億円 (平成23年)	133億円	
認定農業者数	570人	580人	新規就農者数(年間)	27人/年	30人/年	
鳥獣による農作物被害額	59,000千円	32,590千円	担い手への農地集積率	41.6%	50.0%	
			鳥獣による農作物被害面積	72ha	50ha	
林業			林業			
指標名	現状値 (平成20年)	目標値 (平成26年)	指標名	現状値 (平成25年)	目標指標 (平成31年)	
民有林内の間伐面積	1,650ha	2,000ha	間伐実施率(※)	40% (平成24年)	60%	
林業の担い手数	林業技術者 166人 (2) 森林組合 1団体 林業事業体 12団体	林業技術者 190人 (5) 森林組合 1団体 林業事業体 18団体	木材生産量(年間)	83,000 m <sup>3</sup> (平成24年)	127,000 m <sup>3</sup>	
作業道開設延長	22,870m	34,300m	伐採された木材の利用率	37% (平成24年)	45%	
境界の明確化に伴う森林施業面積	1,101ha	1,430ha	森林技術者数	212人 (平成24年)	260人	
生活環境保全林利用者数	146,075人	175,000人				
()内の数値は新規就業者数			※市内総生産額：市内で生産された商品やサービスの価格(産出額)から原材料や燃料などの価格(中間投入額)を差し引いた額			
			※間伐実施率：間伐が必要11～45年生の人工林に対する間伐の実施率(国有林を除く)			



現行	見直し案	見直し理由等																					
	<p><u>海外戦略</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1213 241 1635 310">指標名</th> <th data-bbox="1635 241 1881 310">現状値 (平成 25 年)</th> <th data-bbox="1881 241 2128 310">目標指標 (平成 31 年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1213 310 1635 373">外国人観光客（宿泊者）数（年間）</td> <td data-bbox="1635 310 1881 373">22.5 万人</td> <td data-bbox="1881 310 2128 373">50 万人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1213 373 1635 436">新規海外販売契約件数（年間）</td> <td data-bbox="1635 373 1881 436">13 件</td> <td data-bbox="1881 373 2128 436">15 件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1213 436 1635 527">市民の国際交流事業（異文化を体験できる芸術鑑賞会など）への参加人数（年間）</td> <td data-bbox="1635 436 1881 527">8,453 人</td> <td data-bbox="1881 436 2128 527">10,000 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1213 527 1635 590">市民外国語講座受講者数（年間）</td> <td data-bbox="1635 527 1881 590">397 人</td> <td data-bbox="1881 527 2128 590">500 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1213 590 1635 653">通訳ボランティア登録者数</td> <td data-bbox="1635 590 1881 653">125 人</td> <td data-bbox="1881 590 2128 653">150 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1213 653 1635 716">ホストファミリー登録者数</td> <td data-bbox="1635 653 1881 716">92 世帯</td> <td data-bbox="1881 653 2128 716">110 世帯</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	現状値 (平成 25 年)	目標指標 (平成 31 年)	外国人観光客（宿泊者）数（年間）	22.5 万人	50 万人	新規海外販売契約件数（年間）	13 件	15 件	市民の国際交流事業（異文化を体験できる芸術鑑賞会など）への参加人数（年間）	8,453 人	10,000 人	市民外国語講座受講者数（年間）	397 人	500 人	通訳ボランティア登録者数	125 人	150 人	ホストファミリー登録者数	92 世帯	110 世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規追加</li> <li>・ 新規追加</li> <li>・ 新規追加</li> <li>・ 新規追加</li> <li>・ 新規追加</li> <li>・ 新規追加</li> </ul>
指標名	現状値 (平成 25 年)	目標指標 (平成 31 年)																					
外国人観光客（宿泊者）数（年間）	22.5 万人	50 万人																					
新規海外販売契約件数（年間）	13 件	15 件																					
市民の国際交流事業（異文化を体験できる芸術鑑賞会など）への参加人数（年間）	8,453 人	10,000 人																					
市民外国語講座受講者数（年間）	397 人	500 人																					
通訳ボランティア登録者数	125 人	150 人																					
ホストファミリー登録者数	92 世帯	110 世帯																					